

希望は鐵馬から

～ 分断の痛みを共にして来た在日は、平和統一の歩みを共にする権利がある～

NPO 法人 三千里鐵道 事務局長 韓基徳

韓国(朝鮮)国籍に執着してきた在日

現在ウリ民族の約 8 パーセント、600 万人に昇るといふ海外僑胞の中で、在日のしかもオールドカマーのみが韓国(朝鮮)国籍に執着を見せている。これは一体いかなる理由によるものであろうか。

第一に挙げられるのは、日本の過酷な植民地支配と不当な戦後処理、及び戦後の对在日政策である。戦後の日本は、在日に対して一貫して敵対的であった。

日本国籍を有していたはずの平和条約締結(52 年)以前も以後も、韓日条約締結(65 年)後においても、80 年代の指紋押捺拒否 - 反外国人登録法闘争の過程においても、半世紀以上にわたってそうありつづけた。在日は、長い居住歴や日本で生まれ育った中で当然獲得する“郷土愛”を持ちながら、一方で“恨”を蓄積させていった。一口で言って、日本を“赦せない”のである。

第二に、煩雑な上に屈辱的な日本の帰化制度である。大和朝廷が大陸や半島から律令制度を取り入れた中で使われ始めた『欽化内帰』又は『王化』という言葉は、大和に服従することを意味していた。服従しないものはすなわち『夷敵』であり、『征伐』の対象であった。帰化申請にあたって、本人はおろか親戚や友人に至るまで、思想・信条・加入団体などをつこく調べまくり、帰化後の氏名については日本風を強要するというのは、戦後の帰化制度が『欽化内帰』又は『王化』の思想的延長線上にあることを示すものである。在日は、帰化が自らの“民族”を抹殺するものであると理解し、それを上回る相当な動機がなければ踏み切るはずもなかったのである。(現在は同化政策が成功した自信の表れか、積極的に帰化を推進している。)つまり、日本の民族差別が、在日が日本への帰属意識を獲得することを妨げつづけて、在日を祖国へとますます接近させたのである。

一方、在日と戦後祖国の関係性の中からも、国籍に執着した理由を見つけることができる。

45 年、日本の敗戦によって、長く厳しい植民地支配から脱し、戸惑いと喜びが交錯する中、在日は帰国と新しく再建されるはずの祖国建設に胸躍らせた。日本人ではなく朝鮮人であるというプライドと属性を回復した。

しかし現実には、祖国に帰属意識をもち帰国を念願していたにもかかわらず、南北に分断国家が成立し、朝鮮戦争が勃発し、しかも日本との間で国交がない状態では、帰国は不可能なことであった。

日本における継続居住を余儀なくされた在日は、日本の厳しい民族差別にあえいでいた。59 年に始まった共和国帰国運動は、当時の多くの在日にとって希望への脱出であった。日本各地で帰国に備えた民族教育熱が燃え上がり、民族学校では小学一年生の子どもまで

が共和国への帰国を熱望した。しかし次第に共和国での惨憺たる生活ぶりが知られ始め、数年後には、落胆と共に帰国熱はしぼんでいった。

一方、65年に怒号の中で成立した韓日条約締結によって初めて故郷の地に帰ることが許された在日は、数十年ぶりに故郷を訪問して祖国の貧困を肌で知ることとなり、そこが郷愁の地ではあっても帰るところではないことと理解した。この頃から在日は、帰国を現実的選択とは考えず、日本永住を意識的に選んでいったといえる。ところが、日本永住を選び取りながら帰化を選択することはありえなかった。

祖国の貧困は、北においても南においても、在日の比ではなかった。在日が日本に帰化するということは、貧しい身内を捨て自分だけがよい目を見るという利己主義そのものに感じられた。そして在日は、祖国の民衆又は故郷の身内と『苦楽を共にする』道を選んだ。

日本での民族差別に遭いながらも必死で働き、なけなしの金をせッセと祖国や故郷に運んだ。それが在日に課せられた使命であるかのように、それが人間の証明であるかのように。

このような中で、帰化は、祖国と民族への裏切りと等しい行為であると感じられたのであった。

分断の痛みをともにしてきた在日

祖国とともに生きる者としての生を選び取った在日が、祖国の分断によって翻弄されるのは当然の成り行きであった。

日本の敗戦すなわち民族解放の後に、同胞の権利擁護、民族性回復、帰国準備のために結成されたはずの同胞諸団体は、48年の南朝鮮における単独選挙強行、6.25動乱に至る過程においてイデオロギー対立にさらされ、実際に同胞どうしでありながら戦闘を交え、その政治的立場を鮮明にすることを余儀なくされていった。

そしてその流れは、朝鮮民主主義人民共和国を唯一祖国とする在日本朝鮮人総連盟と大韓民国の国是を遵守するとする在日本大韓民国居留民団の両陣営に収斂されていったのである。

在日社会における分断の成立であった。

東西冷戦は韓半島を引き裂き、さらには同じ地域に住む在日同胞どうしが政治的、組織的に対立する状況を作り出したのである。

そして、韓国民団は韓国の要請に、朝鮮総連は共和国の要請に応えてきた。その要請には、経済的なこともあったが、きわめて政治的、安保的なものもあった。

端的に言えば、朝鮮総連に課せられた役割は、全在日同胞を共和国の旗の下に結集させ

ることだったし、韓国民団のそれは、朝鮮総聯に結集する同胞を切り崩して韓国籍に切り替えさせることであった。

59年の朝鮮総聯の共和国帰国運動に際しては、韓国民団が北送反対運動を繰り広げ、65年の韓日条約締結と、それに伴う『韓国籍』に限る『協定永住権』取得運動に際しては、朝鮮総聯が反対運動を繰り広げた。その背景にそれぞれの分断祖国の指令があったのは言うまでもない。

分断祖国は、在日同胞社会における代理戦争を強いたのであり、在日社会内部の分断と対立をより一層激化させ、在日同胞社会を破壊したのである。

分断され対立する祖国を持つ在日同胞の苦悩はそればかりではなかった。

民族差別と貧困にあえぐ一世の姿を見ながら育った二世・三世世代は、日本の民族排外主義と同化政策によって民族的アイデンティティを確立することが困難であったが、それに拍車をかけたのが、分断され対立する祖国の姿そのものであったのである。

朝鮮総聯がいかにかに賛美しようとも、社会主義の冠をいただきながらも、実は専制君主政治に過ぎない共和国と、韓国民団がいかにかに追従しようとも、文字通りの軍事独裁政権であり続けた韓国、そして互いに誹謗中傷しあうその姿は、決して“誇るに足る祖国”とはなりえなかった。

結果、日本、韓国・共和国と、いわば三つの祖国を持つ在日は、しかし、いずれに対しても明確な帰属意識を持つことが困難であったのである。

そのような中でも、多くの在日青年が民族的アイデンティティを求めて韓国に留学したが、祖国はそのような青年学生に対し『パンチョッパリ』と罵声を浴びせた。

そればかりか、軍事独裁政権は在日同胞に対する無関心や偏見を利用して、祖国に希望を求めてきた在日青年を『政治犯』としてでっち上げ、逮捕し拷問を加え、さらには死刑判決を下したのである。

分断によってもたらされた民族の痛みは、分断祖国に住む同胞ばかりではなく、われわれ在日同胞もともにしてきたのである。

6.15 南北共同宣言と NPO 法人三千里鐵道の発足

2000年6月15日の南北共同宣言は、南北祖国の同胞のみならず、全世界に撒き散らされた海外同胞にとっても胸躍らす朗報であった。

とりわけ、分断の痛みをもっともともにしてきた在日同胞にとってはなおさらのことであった。

宣言のあった直後、韓国民団の金宰淑中央本部団長は、南北首脳の歴史的会談を受けて、

朝鮮総聯に対し提議書を出した。

この中で金宰淑団長は「今日、私は南北首脳会談を在日同胞社会の和合と団結の画期的な契機として、この度の共同宣言に則り祖国の平和統一に寄与することはもちろん、二十一世紀の同胞社会の統一実現に向けて、朝鮮総聯と何らの条件なしに虚心坦懐に対話と交流を行っていくことを提議する」と述べている。

また、8月24日には朝鮮総聯が、在日本大韓民国民団に四項目の提案を提議した。その内容は、(1)各界各層の在日が集い、共同イベントの共催。(2)相互扶助活動を共に展開。(3)民族性継承の活動の論議を共にする。(4)総聯と民団の和合と交流のための協議機構の設置、というものであった。

しかしその後、実際には両組織の中央レベルでの交流はほとんど進展してはいない。両組織の中央は、祖国の問題に関してはそれぞれの祖国からの指令がなければ何もできない、非自立的な組織であることが露呈したのである。

にもかかわらず、各地方でさまざまな共同イベントが開催されている。それは、南北共同宣言がもたらした統一機運の空間が、両組織を突き動かしているからに他ならない。

分断の痛みを共にして来た在日は、平和統一の歩みも共にしたいのである。NPO 法人三千里鐵道も、そのような統一機運の空間の中で結成された。しかし、両組織に依拠するものではなかった。

三千里鐵道は第一に、南北祖国の両方を祖国と認めている。海外に住む者でありながら、分断祖国の片方をのみ祖国と認め、他を『敵』としてきた愚かな歴史に終止符を打ちたいと、強く念願している。

第二に、南北統一の運動に、海外同胞としての主体性を持った参与をしたいと考えている。すなわち、38度線の非武装地帯にたって南北祖国の双方と等距離にあるということであり、また祖国の指令によるのではなく、自らの主体的意志に基づいた運動をするということである。

第三に、具体的な運動として、6.25 動乱の時に破壊された南北を縦貫する鐵道の再連結に絞って、運動を進めようということである。

南北統一には今後も紆余曲折が予想されるが、鐵道連結によってもたらされるはずの南北交流空間の飛躍的拡大が、韓半島における平和定着と将来の統一を準備するものであると確信しているからである